平成22年度当初予算(案)の概要

平成22年2月16日

南島原市総務部財政課

- 目 次 -

予算編成の基本方針	P 1
平成22年度当初予算の総額	P 2
基金及び市債残高の状況(一般会計)	P 3
平成22年度当初予算一般会計 款別内訳	P 4
平成22年度当初予算一般会計 性質別内訳	P 5
平成22年度一般会計当初予算の状況(円グラフ)	P 6
平成22年度当初予算特別会計内訳	P 7
平成22年度当初予算企業会計内訳	P 7
平成22年度主な事業一覧表	P 8
平成22年度 ゼロ予算事業一覧	P 9 ~ P 1 3

予算編成の基本方針

平成22年度は、4月に市長・市議会議員選挙が行われることから、人件費、 扶助費、公債費等の義務的な経費に加え、国県などの制度的な経費や債務負担 行為に係る経費など継続事業を盛り込むことに留めた骨格予算を編成しており ます。

経常的な経費については、ゼロシーリングを各部局に指示する一方、「カイゼンピック」による職員提案の予算への反映、「ゼロ予算事業」の積極的な推進、 人件費の抑制および徹底した事務事業の見直しを行うとともに、経費の削減に 取り組みました。

投資的経費および新規拡充事業などの政策的経費については、「サマーレビュー会議」で予算要求前に検討しましたことを踏まえ、肉付け予算を4月の改選後、速やかに編成し、行政サ・ビスの低下を招くことのないよう十分留意することといたします。

平成22年度当初予算の総額

この結果、平成22年度当初予算の総額は、

一般会計223億7,556万5千円特別会計107億5,271万6千円企業会計2億239万2千円

で、これを平成21年度当初予算と比較すると、

一般会計49億9,001万7千円の減特別会計6億 317万3千円の減企業会計2,673万7千円の減

となり、一般会計の伸び率は18.2%の減となっています。

【一般会計予算の比較】

(単位:千円、%)

I	X	分		平成 2 1 年度 当 初	平成 2 2 年度 当 初	増減額	伸び率
総			額	27,365,582	22,375,565	4,990,017	18.2
内	重		点	4,363,338	2,276,803	2,086,535	47.8
	そ	の	他	18,259,390	15,292,062	2,967,328	16.3
訳	公	債	費	4,742,854	4,806,700	63,846	1.3

基金及び市債残高の状況(一般会計)

(1) 主な基金の状況

(単位:百万円)

年度		<u>1</u>	^五 成 21 年	F 度
	20年度末残高	3月補正後	3月補正後	2 1 年度末残高
基金		積立額	取崩額	(見込)
財政調整基金	2,498	10	346	2,162
減債基金	2,545	7	299	2,253
合併振興基金	2,400	1,600	0	4,000

財政調整2基金	5,043	17	645	4,415
---------	-------	----	-----	-------

(単位:百万円)

年度	平 成 22 年 度
	当 初 当 初 当 初
基金	積 立 額 取 崩 額 残高(見込)
財政調整基金	7 0 2,169
減債基金	7 0 2,260
合併振興基金	0 0 4,000

(2) 市債の状況

(単位:百万円)

		2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度
	区分		3月現計	当 初
	年度末残高	32,176	31,956	29,484
	臨時財政対策債	時財政対策債 7,259		8,306
	臨時財政対策債	24,917	24,270	21,178
	除く			
Ħ	「民一人あたり (千円)	600	600	554

(市民1人あたりの金額について20年度は年度末住基人口53,490人で、21年度以降は21年12月末住基人口53,263人で割った金額です)

平成22年度当初予算一般会計 款別内訳

_(歳 入)					(単位:千	円、%)
年 度	平成21年		平成22年		増減額・	
* = 1	当初予算		当初予算		平成22年 / 平	Z 成21年
款別		構成比		構成比	-	/
1 市 税	3,382,001	12.4	3,334,593			1.4
2地 方譲 与税	316,000	1.2	310,000	1.4	6,000	1.9
3 利 子 割 交 付 金	20,000	0.1	12,000	0.1	8,000	40.0
4配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
6地方消費税交付金	430,000	1.6	430,000	1.9	0	0.0
7ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
8自動車取得税交付金	60,000	0.2	55,000	0.3	5,000	8.3
9地方特例交付金	34,408	0.1	48,000	0.2	13,592	39.5
10 地 方 交 付 税	12,300,000	45.0	11,378,225	50.9	921,775	7.5
11 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
12分担金及び負担金	308,033	1.1	269,553	1.2	38,480	12.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	568,823	2.1	524,523	2.3	44,300	7.8
14国 庫 支 出 金	2,304,191	8.4	2,446,940	10.9	142,749	6.2
15 県 支 出 金	2,275,060	8.3	1,593,974	7.1	681,086	29.9
16 財 産 収 入	61,337	0.2	45,939	0.2	15,398	25.1
17 寄 付 金	3,001	0.0	2	0.0	2,999	99.9
18 繰 入 金	200,871	0.7	2,313	0.0	198,558	98.8
19 繰 越 金	100,000	0.4	1	0.0	99,999	99.9
20 諸 収 入	224,557	0.8	79,402	0.4	145,155	64.6
21 市 債	4,758,300	17.4	1,826,100	8.2	2,932,200	61.6
合 計	27,365,582	100.0	22,375,565	100.0	4,990,017	18.2

_(歳	出)								(単位:千	一円、%)
	/		年』	芰	平成21年	度	平成22年	度	増減額・	率
					当初予算	Į	当初予算	Ē	平成22年 / 平	" 成21年
款	別					構成比		構成比	-	/
1議		会		費	240,677	0.9	229,096	1.0	11,581	4.8
2 総		務		費	4,459,142	16.3	2,984,676	13.3	1,474,466	33.1
3 民		生		費	7,645,368	28.0	7,897,117	35.3	251,749	3.3
4 衛		生		費	2,273,201	8.3	1,711,578	7.7	561,623	24.7
5 労		働		費	29	0.0	29	0.0	0	0.0
6 農	林	水 産	業	費	1,808,457	6.6	557,752	2.5	1,250,705	69.2
7商		I		費	239,917	0.9	192,891	0.9	47,026	19.6
8 土		木		費	2,060,854	7.5	811,620	3.6	1,249,234	60.6
9消		防		費	1,103,348	4.0	1,381,632	6.2	278,284	25.2
10 教		育		費	2,771,781	10.1	1,772,873	7.9	998,908	36.0
11 災	害	復	旧	費	9,954	0.0	19,601	0.1	9,647	96.9
12 公		債		費	4,742,854	17.4	4,806,700	21.5	63,846	1.3
13 予		備		費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	合	į	計		27,365,582	100.0	22,375,565	100.0	4,990,017	18.2

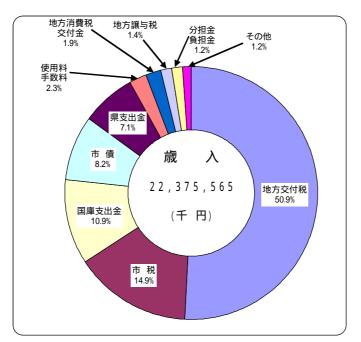
平成22年度当初予算一般会計 性質別内訳

(単位:千円、%)

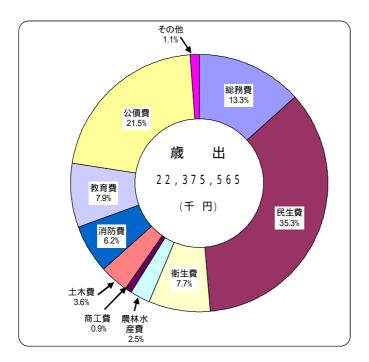
-									<u> (単位:千</u>	13(11)
		_	年	度	平成21年	~	平成22年		増減額・	
			_		当初予算		当初予算		平成22年/平	' 成21年
性質	別		_	\		構成比		構成比	-	/
1,	人	件		費	5,226,914	19.1	5,146,582	23.0	80,332	1.5
2 5	物	件		費	2,761,053	10.1	2,634,384	11.8	126,669	4.6
3 8	維力	持補	修	費	36,081	0.1	36,415	0.2	334	0.9
4 3	扶	助		費	4,042,165	14.8	4,762,061	21.3	719,896	17.8
5 1	補	助	費	等	2,932,990	10.7	2,181,198	9.7	751,792	25.6
6	普通	直建言	设 事	業	3,633,320	13.3	498,381	2.2	3,134,939	86.3
	(1) 袝	甫 助	事	業	1,312,963	4.8	59,417	0.3	1,253,546	95.5
	(2)	单 独	事	業	1,983,234	7.3	438,964	1.9	1,544,270	77.9
	(3)		美負担	金	337,123	1.2	0	0.0	337,123	100.0
7	災	害 復	旧	費	9,954	0.0	19,601	0.1	9,647	96.9
	(1) 袝	甫 助	事	業	0	0.0	0	0.0	0	
	(2)	单 独	事	業	9,954	0.0	19,601	0.1	9,647	96.9
	(3)	営事業	美負担	金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 :	公	債		費	4,742,854	17.4	4,806,700	21.5	63,846	1.3
9 7	積	立		金	1,622,291	5.9	15,347	0.1	1,606,944	99.1
10 3	投資	及び	出資	資金	0	0.0	0	0.0	0	
11 1	貸	付		金	977	0.0	195	0.0	782	80.0
12 %	繰	出		金	2,346,983	8.6	2,264,701	10.1	82,282	3.5
13	予	備		費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	合	Ì	計		27,365,582	100.0	22,375,565	100.0	4,990,017	18.2

消費的経費 (1+2+3+4+5)	14,999,203	54.8	14,760,640	66.0	238,563	1.6
投資的経費 (6+7)	3,643,274	13.3	517,982	2.3	3,125,292	85.8
その他 (8+9+10+11+12+13)	8,723,105	31.9	7,096,943	31.7	1,626,162	18.6
義務的経費 (1+4+8)	14,011,933	51.3	14,715,343	65.8	703,410	5.0

平成22年度一般会計当初予算の状況(円グラフ)



	(単位: -	千円、%)
	予算額	構成比(%)
地方交付税	11,378,225	50.9
市税	3,334,593	14.9
国庫支出金	2,446,940	10.9
市債	1,826,100	8.2
県支出金	1,593,974	7.1
使用料及び手数料	524,523	2.3
地方消費税交付金	430,000	1.9
地方譲与税	310,000	1.4
分担金及び負担金	269,553	1.2
その他	261,657	1.2
合計	22,375,565	100.0



	(単位: ⁼	千円、%)
	予算額	構成比(%)
総務費	2,984,676	13.3
民生費	7,897,117	35.3
衛生費	1,711,578	7.7
農林水産業費	557,752	2.5
商工費	192,891	0.9
土木費	811,620	3.6
消防費	1,381,632	6.2
教育費	1,772,873	7.9
公債費	4,806,700	21.5
その他	258,726	1.1
合計	22,375,565	100.0

平成22年度当初予算 特別会計内訳

(単位:千円、%)

年度	平成21年度	平成22年度	増減額・伸	び率
	当初予算	当初予算	平成22年/平	成21年
会計				/
国民健康保険事業	8,889,492	8,862,979	26,513	0.3
老人保健事業	13,523	1,342	12,181	90.1
簡易水道事業	990,975	821,487	169,488	17.1
宅地開発事業	1	1	0	0.0
下水道事業	898,476	480,731	417,745	46.5
後期高齢者医療事業	563,422	586,176	22,754	4.0
特別会計合計	11,355,889	10,752,716	603,173	5.3

平成 2 2 年度当初予算 企業会計内訳

(単位:千円、%)

年度			平成21年度	平成22年度	増減額・伸び率			
			当初予算	当初予算	平成22年/平	成21年		
会記	†				-	/		
		収入	164,105	164,811	706	0.4		
水	収益的							
道		支出	162,570	164,595	2,025	1.2		
事		収入	2,500	3,000	500	20.0		
業	資本的							
		支出	66,559	37,797	28,762	43.2		

平成22年度主な事業一覧表

(単位:千円)

番号	事	業	名	22年度当初	2 1 年度当初		単位:十円 <u>)</u> ┃ 担 当 課 ┃
1	道路改良	事業		3,774	1,112,700	事務費	建設課 管理課
2	社会資本 金事業(机		総合交付	1,089	42,313	事務費	建設課
3	廃棄物対	策費		130,403	324,461	不燃・可燃・資源ごみの回収経費及び不法投棄 防止対策経費	環境課
4	公債費(子)	元金·	・利	4,806,200	4,742,354	地方債元利償還金	財政課
5	【終了】 合併振興	基金		0	1,600,000	基金への積立金は21年度終了	財政課
6	アーカイ	ブズ酮	事業	12,086	31,593	旧町又書を保仔官埋するために軽量フックを購入 入 保管した文書の日録をデータベース化する	総務課
7	老人保健	費		726	6,689	老人保健事業特別会計繰出金	市民課
8	後期高齢	者医療	養費	934,592	857,177	後期高齢者医療に係る療養給付費等負担金及び 後期高齢医療特別会計繰出金	市民課
9	常備消防	費		1,085,653	784,639	島原地域広域市町村圏組合負担金 常備消防分	総務課
10	非常備消	防費		120,231	111,536	市消防団の運営と維持管理費 ・消防団員報酬と水火災及び警戒・訓練・点検 等の費用弁償等 ・消防車等の維持管理	総務課
11	障害者自 事業	立支捷	爰給付	883,017	739,321	障害者に対し、障害福祉サービス、自立支援医療(更生医療)、補装具費等について支援給付	地域福祉課
12	【新規】 子ども手 (児童手			933,670	399,000	子ども手当869,570千円(中学校卒業前の子ども 13千円) 児童手当64,100千円(第1・2子(3歳未満)10千 円・第1・2子(3歳以上)5千円・第3子以降10千 円)	地域福祉課
13	国民健康 計費	保険物	寺別会	384,472	396,252	国民健康保険事業特別会計繰出金	市民課
14	介護保険	事業		843,062	831,588	島原地域広域市町村圏組合負担金	地域福祉課
15	扶助費			710,000	730,000	生活保護費	保護福祉課
16	下水道事 費	業特別	別会計	422,624	399,464	下水道事業特別会計繰出金	下水道課
17	学校管理	費		284,646	403,341	学校管理費(小学校) 208,060千円 学校管理費(中学校) 76,586千円	教育総務課 学校教育課 情報統計課
18	教育振興	 費		105,944	223,715	教育振興費(小学校) 59,816千円 教育振興費(中学校) 46,128千円	学校教育課
19	簡易水道 計費	事業特	寺別会	326,461	417,403	簡易水道事業特別会計繰出金	上水道課
20	情報管理	費		164,360	157,576	OA機器及びシステム使用料 85,680千円 回線使用料外 78,680千円	情報統計課
21	賦課徴収	費		33,005	33,243	市税等還付金 10,000千円 納税組合長報酬 13,116千円 その他事務費 9,889千円	税務課

整理 番号	担当課	事業名	重点	サマー	事業内容	市民協働	カイゼン	新規・継続
1	秘書広報課	報道機関等情報提供事業			市が公益のために取り組もうとする重点施策はもとより、市の行事や市民活動等の情報を報道機関へ積極的に提供し、市の動きを市内外に広く報じながら、市の活性化と開かれた行政運営に努める。			継続
2	秘書広報課	市政意見交換会開催事業			開かれた行政と協働体制を構築するため、市民と行政が公平 活発に意見が交換できる機会を設定し、市民からの公正で公益 的な提言や要望をまちづくりに活かす。			継続
3	秘書広報課	市政出前講座事業			各種の行政分野の施策(事業)を効果的に進展させるため、各事業の実施所管(部・課など)を中心に、事業説明等を交えた市民との意見交換の場を拡大する。			継続
4	秘書広報課	市民の声データベース化事業			市民から寄せられた意見や要望を正確に分析して整理するとともに、その対応については市のホームページで公開する。また、それらのデータを全職員で共有して適切な対応ができる庁内システムを構築する。			継続
5	秘書広報課	市政提案箱設置事業			開かれた行政と市民との協働体制を構築するため、広報広聴 の充実を図り、市民からの公正で公益的な提言や要望をまちづ くりに活かす。			継続
6	人事課	市職員定員適正化推進事業			職員定数の適正化			継続
7	財政課	財政状況公表事業			収入及び支出の概況、住民負担の状況、公営事業の経理状況、 財産・地方債及び一時借入金の現在高などについて公表し、財 政の動向及び市長の財政方針を明らかにする。			継続
8	財政課	財政健全化推進事業			今後10年間の財政運営計画を公表することによって、厳しい 財政状況を認識してもらうとともに、過大な建設事業及び補助 金の抑制につなげる。			継続
9	企画振興課	有料広告掲載事業			市の増収を図るための資産の有効活用として、本市が所有する 資産を有料で民間事業者等の広告手段に提供する。			継続

整理 番号	担当課	事業名	重点	サマー	事業内容	市民協働	カイゼン	新規・継続
10	企画振興課	市民意見募集(パブリック・コメント)			市の重要な政策や計画及び条例等の案を広報紙やホームページ 等で広く市民に公表し、市民が郵便や電子メール等の簡易な方 法で意見や指摘等の陳述を行うことが出来るよう、市民意見募 集(パブリック・コメント)手続を実施する。			継続
11	企画振興課	市政策評価制度			市が行う施策又は事業(以下「施策等」という。)についてできる限り客観的な目標(指標)を設定し、その成果等を分かりやすく評価・公表するとともに、評価の結果を今後の施策等の見直しや改善をはじめ、重点化すべき取組みなどの検討に役立てる。			継続
12	企画振興課	市職員アイデア創出活動			市の若手職員を主体とした「南島原市アイデアマングループ(M・I・G)」を組織し、公益性が高く実現可能で斬新な取組みを創出させる。また、各種事業等の推進段階で発生するさまざまな問題の検討に際しても、若手職員に対応策や有効なアイデア等を発案させ、更なる事業の推進と地域の活性化に役立たせる。			継続
13	企画振興課	ボランティア団体等活動支援 事業			相互扶助の精神を活かし地域全体で助け合い、支え合う社会を構築するために、ボランティア団体やNPO等が行う活動への支援と、これらのネットワーク化、ボランティア育成などを推進する。			継続
14	企画振興課	地域高規格道路整備促進事業			島原半島の最南部に位置する本市には、地域高規格道路がいまだに到達しておらず、人や物の移動に加え経済面にも大きなマイナス影響を与えている。今後都市圏とアクセスする地域高規格道路の整備が急務であり、地域高規格道路を始め三県架橋構想の早期実現に向け、国や県への要望、推進団体等との連携を強め市民一丸となった取組みを実施する。			継続
15	企画振興課	誰でもマイスター認定事業			市民の個性や特技、知識等をまちづくりに活用するため、さまざまな得意分野におけるマイスター(巨匠)認定制度を設け、 生涯学習活動への参画や話題づくりの創作活動など、一人ひと りの活動意欲を高めながら地域づくりの活性化を図る。			新規

整理 番号	担当課	事業名	重点	サマー	事業内容	市民協働	カイゼン	新規・継続
16	企画振興課	UJIターン促進事業			田舎暮らし推進事業や各種体験事業と連携し、専用ホームページ等による空き家情報や本市の魅力の発信など、UJIターン希望者のニーズに合わせた効果的な事業を展開する。			継続
17	企画振興課	国内各地域市民交流事業			国内各地域の先進的な活動をしている市民との交流として、相 互訪問やホームステイ、各種のイベント参加など、市民レベル での修学活動的な交流を支援する。			継続
18	企画振興課	市民交流拡大事業			旧町の枠をなくしたイベントを構築して広域的な市民交流の機 会を提供し、市民みんなでまちを盛り上げる志気を高める。			継続
19	情報統計課	市職員情報化研修事業			布津町のOA研修室にて、市職員による各種システム研修を実施 新規採用職員研修 EXCEL、WORD等初級~中級 外年6回程度			継続
20	商工観光課	エコツーリズム推進事業			近年、自然環境の保護、自然共生型のまちづくり、環境負荷の低減や環境浄化活動などをする体験学習への需要が拡大しているが、南島原市では、体験学習を受け入れるための体験プログラムが不足している。観光商品としての体験プログラムを創出することで、都市住民等を誘致し、観光客の増加を図る。			継続
21	商工観光課	ふるさと創生起業家育成支援 事業			ふるさとを再生する起業家を育成するために、産学官連携によりネットワークづくりを進め、継続的に支援出来る体制を整備する。			新規
22	商工観光課	「食」の観光振興事業			「食」による観光振興を図るため、地域の農産物を最大限に活かすと共に、特産品やブランド品を有効的に取り入れた飲食メニューを充実させながら、グルメ観光スポットとしての未旅行を向上させる。			継続
23	環境課	学校及び地域社会への環境出 前講座による推進事業		有	要望により、教育現場や各施設に出向いて環境各分野において 講座を実施し、環境推進を図る。			継続
24	環境課	小中学校での牛乳パックリサ イクル事業		有	小中学校で毎日出される牛乳パックをリサイクルし、ごみの減量化を図る。			継続

整理 番号	担当課	事業名	重点	サマー	事業内容	市民協働	カイゼン	新規・継続
25	環境課	こどもエコクラブ推進事業			身近な環境活動に自由に取り組む「こどもエコクラブ」の登録 推進			継続
26	環境課	動物愛護意識啓発事業			動物愛護の精神を普及し、動物の適正な飼い方についての関心 と理解を深める。			継続
27	環境課	生活環境苦情相談事業			市民から騒音や悪臭等による生活環境の苦情に対応するため、 発生源に対する助言や指導を行う。			継続
28	福祉保健課	子育てネットワーク事業			地域の育児サークルと連携し、子育て中の親が孤立することな く地域のコミュニケーションに溶け込める環境づくりを行う			継続
29	福祉保健課	育児体験学習事業			命の学習やふれあい体験を通し、子供たちが性に関する正しい 知識を学び、心身の健康を支援する。			継続
30	福祉保健課	妊産婦・乳幼児訪問事業			妊婦及び乳幼児家庭を訪問し、食生活や日常生活の相談に応 じ、助言・指導を行い、支援する。			継続
31	農林課	認定農業者組織活動支援事業			認定農業者で組織する団体の組織の効率化とその活動を支援し ます。			継続
32	農林課	青年農業者組織活動支援事業			青年農業者で組織する団体の組織の効率化とその活動を支援し ます。			継続
33	農林課	森林所有者組織活動支援事業			森林所有者で組織する団体の組織の効率化とその活動を支援し ます。			継続
34	農林課	認定農業者経営改善支援事業			南島原市担い手育成総合支援協議会において、経営相談等の経 営改善に向けた支援事業を総合的に実施します。			継続

整理 番号	担当課	事業名	重点	サマー	事業内容	市民協働	カイゼン	新規・継続
35	農林課	家族経営協定推進事業			農業に携わる家族全員の経営参画、女性農業者の地位確立、就 業環境の整備等を目的とする「家族経営協定」の締結を支援し ます。			継続
36		特別融資制度推進会議設置事 業			県や農業団体などとともに「特別融資制度推進会議」を設置 し、農業関係資金の適正かつ円滑な融資運営を図ります。			継続
37		世界遺産登録関係情報発信強 化事業			市広報紙への世界遺産に関する事項を毎月掲載。市ホームページにおいて世界遺産コーナーを設け情報発信を行う。			継続
38		幼児スポーツ教室「からだ遊 び」事業			子どもの運動能力の向上を目的として市内の保育園・幼稚園を 対象に「からだ遊び」スポーツ教室を行う。			継続
39	スポーツ振興課	「特任スポーツ指導員」派遣 事業			スポーツ教室等市民からの要望に市職員で構成された「特任スポーツ 指導員」を派遣する。			継続
40		地域総合型スポーツクラブ設 立支援事業			平成22年度に設立予定である当事業にクラブマネージャーの資 格を持つ職員を派遣し設立の為の準備を行う			継続
件 数								新規 2 継続 38